

# 建設工事と技術者の配置について

改正令和 5 年 4 月 1 日  
改正平成 28 年 6 月 1 日  
平成 22 年 4 月 1 日  
久 御 山 町

建設工事の適正な施工を確保するため、建設業法をはじめ関係法令等に基づく現場代理人、主任技術者及び監理技術者並びに専門技術者の適正な配置について、建設業の健全な発展の促進を図ることを目的として事務取扱を次のとおりとします。

## 1 建設業法で必要とする技術者等

### 1) 営業所専任技術者（建設業法第 7 条第 2 号、第 15 条第 2 号）

許可を受けようとする建設業ごとに、一定の要件を満たす技術者を営業所ごとに専任で置かなければなりません。

- ・一般建設業 : 国家資格者等、実務経験者（年数規定有）
- ・特定建設業（指定建設業） : 一級国家資格者、大臣特別認定者
- ・特定建設業（指定業種以外） : 一級国家資格者、指導監督的実務経験者（年数規定有）

- 営業所専任技術者は、建設工事に関する請負契約の適正な締結やその履行を確保するため置かれるもので、営業所に常勤して専らその職務に従事することが求められており、工事現場に専任を要する主任技術者にはなれません。
- 営業所専任技術者は、次の条件を満足する場合に限り、工事現場に専任を要しない工事の主任技術者を兼ねることができます。
  - ・当該営業所で契約締結した建設工事であること。
  - ・工事現場の職務に従事しながら実質的に営業所の職務にも従事しう程度に工事現場と営業所が近接し当該営業所との間で常時連絡を取りうる体制にあること。
  - ・所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。この条件が満足される場合においては、当該営業所における専任の技術者が、当該工事の現場における専任を要しない主任技術者となった場合においても「営業所に常勤して専らその職務に従事」しているものとみなされることから兼任が認められますが、建設工事の適正な施工を確保するためには、可能な限り、営業所における専任の技術者と工事の現場における主任技術者の兼任は、避けることが望まれます。
- 営業所専任技術者は、2 以上の建設業についての資格要件を満たす場合、同一営業所であれば 2 以上の業種の営業所専任技術者を兼ねることができます。
- 営業所専任技術者が、建設業の許可の要件の一つである適正な経営体制があること、として求められる経営経験、補佐経験や業務経験を有する常勤役員等を兼ねることもできます。

### 2) 建設工事の工事現場に配置すべき技術者

請け負った建設工事を施工する工事現場に、当該工事について一定の資格を有する者（主任技術者又は監理技術者）を置かなければなりません。

#### ①主任技術者（建設業法第 26 条第 1 項）

建設業法においては、建設業の許可を受けたものが建設工事を施工する場合は、元請、下請、請負金額にかかわらず工事現場における施工の技術上の管理をつかさどる者として、主任技術者を配置しなければなりません。

#### ②監理技術者（建設業法第 26 条第 2 項）

発注者から直接請け負った建設工事を施工するために締結した下請契約の請負代金の合計（以下「下請総額」という。）が 4,500 万円（建築一式工事の場合は 7,000 万円）以上となる場合には、特定建設業の許可が必要になるとともに、主任技術者に代えて所定の資格を有する監理技術者を配置しなければなりません。

### ③主任技術者から監理技術者への変更

当初は主任技術者を配置した工事で、工事内容の変更等により、工事途中で下請総額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）以上となる場合には、主任技術者に代えて所定の資格を有する監理技術者を配置しなければなりません。

### ④専門技術者（建設業法第26条の2）

土木一式工事又は建築一式工事を施工する場合において、これらの一式工事の内容である他の建設工事を自ら施工しようとするときは、当該工事に関し主任技術者の資格を有するもの（専門技術者）を工事現場に置かなければなりません。

配置できない場合は、それぞれの専門工事に係る建設業の許可を受けた建設業者に当該工事を施工させなければなりません。

なお、この専門技術者は、一式工事の主任技術者又は監理技術者とは必ず別に置かなければならないということではなく、要件が備わっていれば、一式工事の主任技術者又は監理技術者がこれを兼ねることができます。

また、建設業者は、許可を受けた建設業に係る建設工事に附帯する他の建設工事を施工することができることになっていますが、その場合においても、当該工事に関する専門技術者をおかなければなりません。

### ⑤特定専門工事における主任技術者（建設業法第26条の3）

主任技術者については、特定専門工事（土木一式工事又は建築一式工事以外の建設工事のうち、その施工技術が画一的であり、かつ、その施工の技術の管理の効率化を図る必要がある工事をいう。以下同じ。）において、元請又は上位下請（以下「元請等」という。）が置く主任技術者が自らの職務と併せて、直接契約を締結した下請（建設業者である下請に限る。）の主任技術者が行うべき職務を行うことを、元請等及び当該下請が書面により合意した場合は、当該下請に主任技術者を置かなくてもよいこととすることが可能です。この特定専門工事については、型枠工事又は鉄筋工事であって、元請等が本工事を施工するための下請契約の請負代金が4,000万円未満のもの（下請契約が2以上あるときは合計額）が対象となる（法第26条の3第1項、第2項、令第30条）。

また、特定専門工事において元請等が置く主任技術者は、当該特定専門工事と同一の種類の建設工事に関し1年以上指導監督的な実務の経験を有すること、当該特定専門工事の工事現場に専任で置かれることが要件となります（法第26条の3第6項）。この「指導監督的な実務の経験」とは、工事現場主任者、工事現場監督者、職長などの立場で、部下や下請業者等に対して工事の技術面を総合的に指導・監督した経験が対象となります。

なお、元請等と当該下請との契約は請負契約であり、当該下請に主任技術者を置かない場合においても、元請等の主任技術者から当該下請への指示は、当該下請の事業主又は現場代理人などの工事現場の責任者に対し行われなければなりません。元請等の主任技術者が当該下請の作業員に直接作業を指示することは、労働者派遣（いわゆる偽装請負）と見なされる場合があることに留意する必要があります。

## 3) 工事現場ごとに専任すべき技術者（建設業法第26条第3項）

### ①主任技術者又は監理技術者

請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）以上の工事に設置される技術者（主任技術者又は監理技術者）は、元請、下請の区別なく工事現場ごとに専任の者でなければならず、特別な場合を除き、他の工事現場との兼任はできません。

ただし、入札公告等で工事現場における主任技術者又は監理技術者の専任を資格要件としている場合であっても、請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満の場合は、主任技術者又は監理技術者を非専任で配置することができます。

## ②特定専門工事における元請等の主任技術者

特定専門工事において、元請等の主任技術者は、直接契約を締結した下請（建設業者である下請に限る。）に主任技術者を置かない場合、適正な施工を確保する観点から、工事現場ごとに専任の者を置くこと等を求められています（法第26条の3第1項、第2項、第6項）。

許可を受けている業種		指定建設業（7業種） （土木、建築、管、鋼構造物、舗装、電気、造園）			指定建設業以外（左以外の22業種）		
許可の種類		特定建設業		一般建設業	特定建設業		一般建設業
営業所に必要な技術者の 資格要件		①一級国家資格者 ②大臣特別認定者		①国家資格者等 ②実務経験者	①一級国家資格者 ②指導監督的な実務経験者		①国家資格者等 ②実務経験者
工事現場の 技術者 制度	元請工事における 下請総額	4,500(※1) 万円以上	4,500(※1) 万円未満	4,500(※1) 万円以上は 契約できない	4,500(※1) 万円以上	4,500(※1)万 円未満	4,500(※1) 万円以上は 契約できない
	工事現場に置くべき 技術者	監理技術者		主任技術者	監理技術者		主任技術者
	技術者の資格要件	①一級国家 資格者 ②大臣特別 認定者	①1級・2級国家資格者 ②登録基幹技能者 ③指定学科+実習経験者 ④実務経験者		①一級国家資 格者 ②指導監督的 な実務経験者	①1級・2級国家資格者 ②登録基幹技能者 ③指定学科+実習経験者 ④実務経験者	
	技術者の現場専任	公共性のある施設若しくは工作物又は多数の者が利用する施設若しくは工作物に関する建設工事であつて、請負金額が4,000万円(※2)以上となる工事					
	監理技術者資格者 証の必要性	国、公共団体 等の場合は 必要		必要なし	国、公共団体等 の場合は必要		必要なし
	監理技術者講習受 講の必要性	必要		必要なし	必要		必要なし

### ◆建設業法における技術者制度

1. 実務経験者とは、指定学科を卒業後高校卒5年以上、大学又は高専卒3年以上及び10年以上
2. 建築一式工事の場合、※1は7,000万円、※2は8,000万円

## ③工事現場への専任を要しない期間

発注者から直接建設工事を請け負った建設業者が監理技術者等を工事現場に専任で配置すべき期間は、契約工期が基本となりますが、契約工期中であっても、次に掲げる期間は、工事現場への専任は要しません。ただし、いずれの場合も発注者と建設業者との間で、その期間が書面により明確となっていることが必要であり、当該期間中は監理技術者等を非専任で配置する必要があります。

1 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
2 工事請負契約書第20条第1項又は第2項の規定により、工事の全部の施工を一時中止している期間
3 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機・配電盤等の電機品等の工場製作を含む工事であつて、工場製作のみが行われている期間
4 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

なお、2の場合に限って、発注者の承諾があれば、発注者が同一の他の工事（元の工事の専任を要しない期間内に当該工事が完了するものに限る。）の専任の監理技術者等として従事することができます。その際、元の工事の専任を要しない期間における非常時の対応方法等について発注者の承諾を得る必要があります。

#### ④複数の工事を同一の主任技術者が兼任できる場合

工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の感覚が10km程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する場合には、同一の専任の主任技術者がこれらの建設工事を管理することができます。

#### 4) 現場代理人（建設業法第19条の2第1項）

建設業法では、請負契約の履行に関し、請負人が現場代理人を置く場合にその権限の範囲を相手方に通知すべきことを規定していますが、その資格等については、規定されていません。

しかし、久御山町では、工事請負契約書及び共通仕様書（京都府土木工事共通仕様書準拠）により、現場代理人について、以下の条件を規定しています。

##### ①現場代理人に工事現場の常駐を求めており、他の工事と兼務できないこと。

###### 久御山町の工事請負契約書第10条第2項

現場代理人は、この契約の履行に関し、**工事現場に常駐**し、その運営、取締りを行うほか、請負代金の変更、工期の変更、請負代金の請求及び受領、第12条第1項の請求の受理、同条第3項の決定及び通知、同条第4項の請求、同条第5項の通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約書に基づく乙の一切の権限を行使することができる。

##### ②現場代理人に受注者との直接的かつ恒常的な雇用関係を求めていること。

###### 京都府土木工事共通仕様書（案）1-1-1-11

受注者は、契約書第10条に基づく現場代理人を、**受注者との直接的かつ恒常的な雇用関係のある者**から専任し、配置しなければならない。

ここでいう常駐とは、当該工事のみを担当していることだけでなく、さらに作業期間中、特別の理由がある場合を除き常時継続的に工事現場に滞在していることを意味するものであり、発注者又は監督職員との連絡に支障をきたさないことを目的としたものです。

なお、委託契約書に基づく草刈り等の業務委託においても、同様に現場代理人を配置しなければなりません。

##### ③工事現場における現場代理人の常駐の特例

###### 久御山町工事請負契約書第10条第3項

発注者は、前項の規定にかかわらず、現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、現場代理人について工事現場における常駐を要しないこととすることができる。

「現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がない場合」とは、以下の条件のいずれかの場合に限り、以下の条件のいずれかの場合に限ります。

- 1 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
- 2 工事請負契約書第20条第1項又は第2項の規定により、工事の全部の施工を一時中止している期間
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機・配電盤等の電機品等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
- 4 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

現場代理人が工事現場を離れる場合、その期間を明確にし、現場の安全確保、緊急時の連絡体制等を工事打合せ簿等で明確にしなければなりません。

#### ④現場代理人が複数の工事現場を兼任することを認める場合

次の1から4のいずれかの場合。ただし、発注者が認めない場合を除く。

- 1 ③1から4のいずれかの場合
- 2 契約済みの工事に続き、随意契約により契約する工事それぞれに現場代理人として従事する場合。
- 3 兼任する全ての工事が技術者非専任工事の場合は、以下の全てを満たすとき。
  - ① 兼任する工事が2件（入札単位）までであること。
  - ② 兼任する工事の当初請負金額の合計が4,000万円（建築一式工事の場合は、8,000万円）未満であること。
  - ③ 久御山町又は国、地方公共団体等の発注する工事であること。ただし、久御山町と異なる発注機関の工事が含まれる場合は、他の発注機関が現場代理人の兼任を了承していること。
  - ④ 兼任する町の工事現場に現場代理人又は連絡員が駐在すること。
  - ⑤ 兼任するいずれかの現場に現場代理人が駐在すること。
- 4 兼任するいずれかの工事が主任技術者専任工事の場合は、以下の全てを満たすとき。
  - ① 兼任する工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で工事相互の間隔が10km程度の近接した場所であること。
  - ② 兼任する工事が2件（入札単位）までであること。
  - ③ 久御山町又は国、地方公共団体等の発注する工事であること。ただし、久御山町と異なる発注機関の工事が含まれる場合は、他の発注機関が現場代理人の兼任を了承していること。
  - ④ 兼任する町の工事現場に現場代理人又は連絡員が駐在すること。
  - ⑤ 兼任するいずれかの現場に現場代理人が駐在すること。

ただし、連絡員及び連絡体制を工事打ち合わせ簿等で明確にしなければなりません。

連絡員は、元請負業者の社員の他、一次下請負業者の社員でも可能としますが、ガードマン、一次以外の下請負業者の社員等は連絡員にはなれません。

#### 5) 請負者との直接的かつ恒常的な雇用関係

建設工事の適正な施工を確保するため、工事現場に配置する現場代理人及び監理技術者等（監理技術者及び主任技術者）については、工事を請け負った企業との直接的かつ恒常的な雇用関係が必要とされており、次のような者の配置は認められません。

- ①直接的な雇用関係を有していない場合（在籍出向者や派遣等）
- ②恒常的な雇用関係を有していない場合（工事期間のみの短期雇用）

なお、発注者から直接請け負った建設工事を施工するために配置する現場代理人及び監理技術者等については「恒常的な雇用関係」として、入札の申込みのあった日以前に3ヶ月以上の雇用関係があることが必要です。

ここで「入札の申込みのあった日」とは、次のとおりとします。

- ①一般競争入札（「条件付き一般競争入札」以下同じ）＝入札参加資格確認申請日
- ②簡易公募型指名競争入札＝入札参加申請日
- ③指名競争入札＝入札通知日
- ④随意契約＝見積書の提出日

また、雇用期間が限定されている継続雇用制度（再雇用制度、勤務延長制度）の適用を受けている者については、その雇用期間にかかわらず、恒常的な雇用関係にあるものとみなします。

#### 6) 特定建設工業共同企業体と技術者等

特定建設工事協同企業体が請け負った建設工事を施工する場合には、代表者が監理技術者を、その他の構成員が国家資格を有する主任技術者をそれぞれ請負金額にかかわらず専任で配置しなければなりません。（当該工事に対応する許可業種に係る資格が必要です。）また、代表者は現場代理人を常駐で配置する必要があります。

## 2 配置予定技術者

### 1) 申請時における配置予定技術者

久御山町が発注する一般競争入札、条件付き一般競争入札及び簡易公募型指名競争入札（以下「競争入札等」という。）のうち、工事現場に専任義務を要する工事では、一般競争入札参加資格確認申請、条件付き一般競争入札参加資格確認申請及び簡易公募型指名入札参加申請（以下「参加申請等」という。）時に、配置予定技術者調書の提出を求めています。配置予定技術者調書に記載する技術者については、以下の条件を満足しなければなりません。

- ① 自社と直接的かつ恒常的な雇用関係（3ヶ月以上の雇用関係）があり、請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合：8,000万円）以上の工事については、契約期間中、本工事現場に専任で配置できる技術者であること。
- ② 入札に参加しようとする1件の工事につき、1人以上の監理技術者（入札参加要件に特別な記載がなく、下請総額が4,500万円（建築一式は7,000万円）未満の場合は主任技術者）を配置予定技術者として参加申請等を行うこと。  
（ただし、1人の技術者で複数の工事に参加申請等をした場合は、落札決定を受けた時点において、残りの工事の入札参加資格を失う。  
また、複数名の技術者で複数の工事に参加申請等をした場合も、配置予定技術者の配置が不可能になった時点で、残りの工事の入札参加資格を失う。）
- ③ 現在、他工事に配置している技術者又は現場代理人を配置予定技術者とする場合は、工事契約時に配置可能な技術者として行うこと。  
（配置可能な技術者として認められる場合は、現在配置している工事が完成し、事務手続き、後片付け等のみが残っている場合、又は、下記「3 現場配置技術者の変更」で示す途中交代が認められることが証明される場合に限る。）
- ④ 参加申請等の提出時に配置予定技術者が特定できない場合で、複数の候補者を記入する場合は、すべての候補者について条件を満足すること。  
（条件を満たす2名の技術者がいる場合、2つの工事とその2名の技術者を配置予定技術者の候補として、配置予定技術者調書に記載して参加申請等を行うことは可能。）  
なお、工事現場の専任義務を要する工事の配置予定技術者は、死亡、病欠、退職等の極めて特別な理由がある場合を除き変更できない。
- ⑤ 参加申請等の提出時に配置予定技術者の資格及び雇用関係を証明する各種資料（以下「確認資料」という。）が提出できること。なお、提出時において講習修了証の有効期限内であること。
- ⑥ 期日までに確認資料を提出しない場合、確認資料により参加申請等に虚偽の記載をしたことが判明した場合、又は工事契約時に配置予定技術者を配置できなかった場合は、久御山町の指名停止措置を行うことがある。また、落札決定後に判明した場合は、落札決定を取り消し、違約金を徴収することがある。
- ⑦ 営業所専任技術者を配置予定技術者とする場合は、後任の営業所専任技術者の候補者の氏名並びに現在の所属及び現場専任技術者でないことについて、書面（書式は任意）で提出すること。
- ⑧ 久御山町議会の議決を必要とする工事については、前各号中「工事契約時」とあるのは「本契約時」のことをいう。

## 2) 配置予定技術者の確認資料

### ①配置予定技術者の資格を証明するもの

#### ア 監理技術者

次の(ア)及び(イ)の資料を提出してください。ただし、(ア)の裏面に講習修了履歴の記載がある場合、(イ)の提出は不要です。

(ア) 監理技術者資格者証（表・裏）の写し

(イ) 監理技術者講習修了証の写し（有効期限内のもの）

#### イ 主任技術者

次のいずれかの資料を提出してください。

(ア) 資格証明書等の写し（主任技術者となりうる国家資格等を有する技術者）

(イ) 経歴書（実務経験による技術者の場合）

### ②直接かつ恒常的な雇用関係を証明するもの

本人が工事を請け負った企業と3ヶ月以上の雇用関係にあることが確認できる次のいずれかの写しを提出してください。

(ア) 監理技術者資格者証（表・裏）の写し

(イ) 健康保険被保険者証

(ウ) 住民税特別徴収税額（変更）通知書

(エ) 雇用保険者証

## 3 現場配置技術者の変更

1) 監理技術者制度運用マニュアル（平成16年3月1日付け国総建第317号）の趣旨に基づき、監理技術者及び主任技術者（以下「監理技術者等」という。）の変更は、原則として認めません。

### ◆監理技術者制度運用マニュアル（令和2年10月1日）抜粋

#### (4) 監理技術者等の途中交代

・建設工事の適正な施工の確保を阻害する恐れがあることから、施工管理をつかさどっている監理技術者等の工期途中での交代は、当該工事における入札・契約の手続きの公平性の確保を踏まえた上で、慎重かつ必要最低限とする必要があり、これが認められる場合としては、監理技術者等の死亡、傷病、出産、育児、介護または退職等、真にやむを得ない場合のほか、次に掲げる場合等が考えられる。

①受注者の責によらない理由により工事中止または工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合

②橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機・配電盤等の電機品等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する時点

③一つの契約工期が多年に及ぶ場合

・なお、いずれの場合であっても、発注者と元請との協議により、交代の時期は工程上一定の区切りと認められる時点とするほか、交代前後における監理技術者等の技術力が同等以上に確保されるとともに、工事の規模、難易度等に応じ一定期間重複して工事現場に設置するなどの措置をとることにより、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められることが必要である。

・また、協議においては、発注者からの求めに応じて、直接建設工事を請け負った建設業者が工事現場に設置する監理技術者等及びその他の技術者の職務分担、本支店等の支援体制等に関する情報を発注者に説明することが重要である。

## 2) 請負者からの協議により、例外的に監理技術者等の変更を認める基準

### ①工事現場の専任義務を要する工事

4,000万円（建築一式は8,000万円）以上の工事については、工事現場ごとに専任の技術者の配置が求められていることから、次のアからクのいずれかに該当し、かつ、下記③の条件を満足する場合に限り、受注者からの協議に対して承諾することにより変更を認めます。

#### ア 死亡

受注者から「当該技術者本人が死亡した」旨の通知があった場合。  
(該当者の死亡診断書等の公的書類の提出は求めない。)

#### イ 病気等

受注者から「当該技術者本人が病気等のため、監理技術者等として現場に専任して職務を遂行できない」旨の通知があった場合。

この際、請負人に該当者の病状が確認出来る診断書等資料の提出を求め、明らかに現場に専任して監理技術者等の職務が遂行出来ないと判断される場合に限る。

#### ウ 退職

受注者から「当該技術者本人が退職した」旨の通知があった場合。  
(該当者の退職を確認できる書類の提出を求めます。)

#### エ 転勤

単なる受注者の都合による転勤でなく、当該技術者本人の人道をやむを得ないと判断される理由による場合。

(該当者の申し立て等、特にやむを得ないと判断される理由が確認できる書類の提出を求めます。)

#### オ 出産、育児、介護

受注者から、「出産、育児、介護のため、当該監理技術者等本人が現場に専任して職務を遂行できない」旨の通知があった場合。(該当者の申し立て等、特にやむを得ないと判断される理由が確認できる書類の提示が必要)

※1

※2

#### カ 発注者の責による工期延期：大幅な工期延期の場合は認める。

※3

#### キ 現場条件による工期延期：同上

#### ク 長期間工事

工期が2年以上の長期にわたる工事で、1年以上の連続した期間において監理技術者等として従事した場合。

※1 発注者の責による工期延長とは、例えば「用地調整」、「占用物件調整」等によって、一時中止をかけたことによる工期延期をいう。

※2 大幅な工期延期とは、工事請負契約書第48条第1項(2)に準拠して「延滞期間が当初工期の10分の5（工期の10分の5が6月を越えるときは、6月）を越える場合」を目安とする。

※3 現場条件による工期延期とは、例えば「地質条件」、「工法変更」等によって、一時中止をかけたことによる工期延期をいう。

### ②工事現場の専任義務を要しない工事

4,000万円（建築一式8,000万円）未満の工事については、下記③の条件を満足していれば、受注者の協議に対する承認により変更を認めます。

ただし、当該工事が、増額により専任義務工事となった場合は、上記①と同様の取扱いとします。



③技術者の変更が認められる場合の共通事項

ア 交代の時期が工程上一定の区切りと認められること。

イ 交代前後における技術者の技術力が同等（公募条件等に適合している等）以上に確保されること。

ウ 一定期間の重複配置による工事の継続性、品質が確保されること。

<重複配置期間の基準>

(ア) トンネル等長期工事で、かつ残工期が全体の1/2以上 : 1カ月

(イ) (ア)以外で工事の残工期が6ヶ月以上 : 1週間

(ウ) (ア)、(イ)以外 : 1日

#### 4 その他

本取扱いに記載のない事項等については、国土交通省が策定している「監理技術者制度運用マニュアル」等を参考にするなどし、適切に運用すること。